

■10月26日

国交省、ミャンマーとオープンスカイ締結、26か国目

国交省は25日、日本とミャンマーの航空当局が航空自由化(オープンスカイ)協定を結んだと発表した。航空会社が自由に路線や便数を設定できる同協定の合意は26カ国・地域目。

成田空港や首都圏以外の空港で2014年春以降に実施する。

(日経)10/25

http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2503W_V21C13A0EE8000/ (->
http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2503W_V21C13A0EE8000/)

(国交省プレスリリース)10/25

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku03_hh_000219.html (->
http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku03_hh_000219.html)

PEACH(LCC)、関空－高雄就航、来年1月18日

ピーチ・アビエーションは25日、関西空港と台湾の高雄を結ぶ路線を、1日1往復で、来年1月18日に開設すると発表した。同社の台湾線は関西－台北(桃園)、那覇－台北(同)に次いで3本目となる。片道運賃は7980～3万2380円。

円安を背景に台湾から日本を訪れる観光客が増えており、需要に対応する。また、関西－高雄線を飛ぶのは日本の航空会社では初。

(産経ニュース)10/26

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131025/biz13102517330016-n1.htm> (->
<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131025/biz13102517330016-n1.htm>)

(PEACHプレスリリース)10/26

<http://www.flypeach.com/Portals/1/PressReleases/2013/131025-Press-Release-J.pdf> (->
<http://www.flypeach.com/Portals/1/PressReleases/2013/131025-Press-Release-J.pdf>)

佐賀県観光連盟、電話通訳窓口を開設、ティーウェイ就航準備

佐賀県観光連盟は、韓国の格安航空(LCC)ティーウェイ航空の佐賀－ソウル線が12月20日に就航するのを前に、電話通訳窓口を開設する。英語、中国語、韓国語に対応し、外国人旅行者と旅館や飲食店、タクシー会社など接客側の意思疎通に利用してもらう。

窓口で対応するのは、英語、中国語、韓国語。通訳業務は同連盟が外部委託し、午前7時から午後10時まで年中無休で対応する。

通訳窓口は、専用番号に電話をかけると通訳者が応じる。相手に伝えたいことを通訳者に伝え、受話器を相手に渡す。受話器を受け取った人は通訳された言葉を聞いて返事し、受話器を戻す。これを繰り返して、互いの意思疎通を図る。尚料金は、利用者は、通常の電話料金を負担する

(佐賀新聞)

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga.0.2571295.article.html> (-> <http://www.saga-s.co.jp/news/saga.0.2571295.article.html>)

タイ空港社、空港サービス使用料引き上げ

(バンコク週報によると)

スワンナプーム空港を含む主要空港を管理・運営するタイ空港社(AOT)のシタ会長によれば、10月24日の役員会で空港サービス利用料金を損失を埋め合わせるため来年中に引き上げることが決まった。

現行料金は、国内線が100バーツ、国際線が700バーツだが、200バーツ、800バーツにそれぞれ引き上げられる。

同会長によれば、空港の乗客サービス(1人当たり)には国内線で336バーツあまり、国際線で500バーツ以上かかっており、現行料金では賄い切れていない。

損失を縮減する必要から料金引き上げを決定したものだ。

また、サービス向上を図って、料金値上げとともに、フライトの出発が3時間以上遅れた場合はチケットの払い戻しに応じたり、代替フライトのチケットを無料提供したりすることを予定している。

(バンコク週報)10/25

http://www.bangkokshuho.com/article_detail.php?id=2858 (-> http://www.bangkokshuho.com/article_detail.php?id=2858)

国営航空ムルパティ・ヌサンタラ、経営悪化

(ジャカルタ新聞によると)

国営航空ムルパティ・ヌサンタラが苦境を迎えている。ダフラン・イスカン国営企業担当国務相が2度経営陣を刷新したが、赤字体質は依然改善していない。滞納が原因で一部の燃料供給が絶たれ、路線運休も出るなど、待ったなしの状況だ。

国営石油プルタミナは23日、ジャカルタ、西ジャワ州バンドンなど5空港でのムルパティへの燃料供給を停止したと明らかにした。プルタミナは停止の理由をムルパティが燃料代1200億ルピア(約11億円)を滞納し、両者間の契約で定めた上限の千億ルピアを超えたと発表した。ムルパティは燃料供給が停止された空港での発着便は休航せざるを得ない。

プルタミナとムルパティの燃料代滞納をめぐる紛争は2回目だ。プルタミナは2011年10月にも、06年から滞納した5500億ルピアを理由に燃料供給を停止し、スラバヤ、マカッサルの発着便が休航になった。

ダフラン国務相は同日、記者団に対し「ムルパティにも、プルタミナにも破綻してほしくない」とムルパティ支援に消極的な考えを示した。運輸省も経営には立ち入らないとしたため、6兆ルピアの負債を抱えるムルパティが滞納分の支払いを工面するのは難航しそうだ。

ムルパティ広報は「中部と東部をつなぐ便は依然運行している」とし、滞納の原因については「プルタミナへの滞納額が増大したのはルピア安による燃料費増大が原因だ。ほかの航空会社でも同じことが起きている」と釈明した。

ムルパティは近年、採算の悪い東部路線を抱え慢性的な経営危機に直面しており、乗客乗員計27人が死亡した11年の西パプア・カイナマでの墜落事故が追い打ちをかけた。

12年に公的資金5610億ルピアを注入したが、経営状態は改善せず、11年にダフラン氏が国務相に就任した後、2度経営陣を刷新したが、負債体質は依然改善されていない。

ムルパティ広報は経営状態について、3カ月前にできた新経営陣が設置した社内特別チームが経営再建策を実行していると説明した。

ムルパティは1962年に創業したインドネシアで2番目の国営航空。交通の発展が遅れた東部地域を中心に空の便を提供してきた。しかし、2000年代に入り、航空業界の規制緩和に伴う新規参入で相対的な地位を低下させてきた。非効率な経営体質のほか、国務相が経営改革のために送り込んだ前社長が「6割の部署で汚職がある」と指摘したような腐敗も影を落としていたとみられる。

(ジャカルタ新聞)10/25

<http://www.jakartashimbun.com/free/detail/14192.html> (-> <http://www.jakartashimbun.com/free/detail/14192.html>)